

世界の仲間と考える日本語教育の協働戦略 AATJ-CAJLE 世界ネットワーキング会議報告

2026年3月13日（金）、カナダ・バンクーバーで開催された全米日本語教師会（AATJ）春季大会の一環として、AATJはカナダ日本語教育振興会（CAJLE）との協賛およびグローバル・ネットワーク（GN）の協力のもと、「AATJ-CAJLE 世界ネットワーキング会議」を開催しました。

本会議は、近年厳しさを増す言語文化教育の状況を踏まえ、世界の日本語教育・日本研究関係者がどのように協働し、どのような方策を講じていくべきかを検討することを目的としたものです。

会場はVancouver Convention Centre West Meeting Room 223で、カナダ／米国西海岸時間の午後12時から1時30分までの予定で実施されました。当日は満席となり、議論が非常に活発であったため、終了時刻を30分延長する盛況となりました。

本会議は三部構成で実施されました。まず、世界各地を代表する10団体から現状報告と提言が行われ、続いて参加者全員によるグループ・ディスカッションが行われました。最後に、各グループの議論の成果が共有され、全体のまとめが行われました。

まず、第一部では、世界各地を代表する8つの日本語教育・日本研究関連団体に加え、在カナダおよび在米国日本国大使館より、言語文化教育を取り巻く現状と課題、ならびにそれらを乗り越え、日本語教育を維持・発展させるための取り組みや支援のあり方について、報告と提言が行われました。

各団体および登壇者、報告の概要は以下の通りです。詳細については、各団体の発表資料のリンクをご参照ください。

	団体 発表資料	登壇者 参加形式	報告概要
0	AATJ- CAJLE 進行	森美子 対面	挨拶、問題提起、セッションの流れの説明
1	グローバ ルネット ワーク (GN)	森純子 対面	組織の目的と体制 ：世界各地の日本語教育学会や教師会の連携・情報交流を通じ、日本語教育の実践と研究の振興を目的とする。2024年から2026年の議長はウィスコンシン大学マディソン校の森純子氏が務め、米国、カナダ、韓国、中国、欧州などの団体

			<p>が加盟。</p> <p>日本語教育国際研究大会 (ICJLE) の運営：主要活動として国際研究大会を継続的に開催。2024年8月には米国マディソン市で「多様性と専門性」をテーマに開催され、2026年11月には台湾にて「ひと・ことば・未来」をテーマとした大会が開催される。</p> <p>日本語教育における課題の検討：AI等のテクノロジーの発展、自律学習のサポート、教育者の役割、専門性の認識向上、雇用条件の改善といった課題について国際的な視点から議論を行う。政府の政策と言語教育の関連性についても意識調査などを通じて検討している。</p> <p>オンラインによる国際交流の推進：世界中の関係者を対象とした「オンライン交流会」を実施し、国境を越えたネットワーク構築を図っている。直近では2026年3月21日に、Zoomを用いたオンライン・ライブ形式での交流イベントが行われた。</p>
2	全米日本語教育学会 (AATJ)	近松暢子 対面	<p>学習者と予算の急減：2024年の学習者数は3年前から約17%減少し、連邦政府の予算凍結や助成金打ち切りにより、日米研究センターの閉鎖危機など深刻な財政難に直面している。</p> <p>深刻な教員不足とプログラム消滅：特にK-12（初中等教育）での減少が激しく、教員1人で運営するプログラムでは、退職や異動がそのまま講座の消滅に直結する脆弱な体制が問題となる。</p> <p>キャリア志向への転換と連携：従来の語学教育から、他分野と組み合わせた学際的なコースやインターンシップへの移行が提言されており、地域社会や企業、他言語団体との積極的な連携が不可欠。</p> <p>AATJによる多角的な支援：AATJは、プログラム維持のための資料提供や教員助成を行うとともに、JLPTの実施や全米レベルの教育団体への参画を通じて日本語教育の存続に注力する。</p>

3	カナダ日本語教育振興会 (CAJLE)	木村美香 対面	<p>留学生政策による制限：カナダ政府による就学許可証の発行上限設定や資金証明額の引き上げにより、留学生数が大幅に減少している。</p> <p>教育現場への経済的打撃：留学生の授業料収入への依存度が高いため、予算削減や新規採用の凍結、収益性の低い言語コースの削減・統合など深刻な影響が出る。</p> <p>学習動機の変化：専攻としての長期的な学習から、ポップカルチャーへの興味などによる他専攻の選択科目としての短期的な学習へと動機が変化し、中上級クラスの維持が困難となる。</p> <p>需要と制度の乖離：日本語学習への関心は依然として高いものの、学生ボランティアや学外の成人コースへの依存が強まっており、政策主導による学習機会の制限が大きな課題となる。</p>
4	ヨーロッパ日本語教師会 (AJE)	守時なぎさ オンライン	<p>多様性を内包する団体：2025年11月時点で35か国の正会員353名、準会員89名。</p> <p>多角的な研究活動：シンポジウムの開催・論文集の発行、3つのSIG [ケース学習、継承日本語教育、日本語口頭産出評価法 (OJAE)]。3年に一度のシンポジウムはヨーロッパ日本研究学会 (EAJS) の1セッションとして開催。</p> <p>GNへの期待：教育プログラム改善を視野に入れた大学間連携、教育と社会の連携、さらに生涯学習における日本語教育への貢献。教育・研究の両面で日本研究に対する日本語教育の位置づけとその学術的意義を再検討し、今後の方向性を多角的に議論。</p>
5	ニュージーランド日本研究学会	荻野雅由 オンライン	<p>学習者数の減少と構造的課題：NZの日本語学習者数は世界第13位 (2021年) だが、中等教育 (9-13年生) を中心に減少傾向。背景には、国家言語政策の欠如やSTEM重視によるサポート減少、他科目より習得に努力を要するといった構造的な問題がある。</p> <p>アドボカシーのための「3つのV」：日本語教育の推進力として、Vision (ビジョン、目的)、Value</p>

			<p>(価値)、Visibility (可視化) の3要素を提唱。</p> <p>「つながり」によるエンパワメント: 高校・大学連携イベントなどを通じた「つながり」が実践コミュニティを育て、学習者や教師の笑顔としあわせを生む。これにより、個人や社会を「かえる」力(エンパワメント)を獲得することを目指す。</p> <p>教育の究極目標としてのWell-being: OECDの指針や日本の教育振興基本計画と同様に、自律と共生を両立させる市民としてのWell-being (幸福・心身の健康) の達成に日本語教育の価値を置き、アドボカシー活動を展開していく方針である。</p>
6	台湾日本語教育学会	羅曉勤 対面	<p>学科の統廃合と消滅: 以前の「増設」期から一転し、近年は日本語関連学科の「統廃合・消滅」が目立っている。2020年から2024年にかけて廃止される学科数が高い水準で推移している現状がある。</p> <p>少子化と実用主義の圧力: 少子化による定員割れが学部・学科再編の圧力となっており、生き残りのために学科名称やカリキュラムの再設計、インターンシップ等の就業支援強化が強く求められる。</p> <p>産業界の影響と優位性: 台日間の経済交流や半導体産業の日本進出の影響で、外国語系の中では日文学類(日本語学科)への注目度は高く、就職の安定性が大学ランキングに代わる志望基準となる。</p> <p>本質への問い直しと協働: AIの進展やサステナビリティ、少子化といった世界的なトレンドを踏まえ、「教育・日本語教育の本質とは何か」という原点に立ち返った協働戦略の構築が必要。</p>
7	豪州日本語研究学会	吉田真樹 小島卓也 オンライン	<p>世界有数の学習者数: 2024年度の調査によると、オーストラリアの日本語学習者数は世界第4位(424,316人)で、2021年度比で2.2%増加。教育段階別では、特に初等教育(約24万人)と中等教育(約17万人)に多くの学習者が集中。</p> <p>上級日本語ネットワーク構築: JSAAは上級日本語ネットワークプロジェクトを運営、高等教育における</p>

			<p>日本語教育のための情報共有や連携を強化。</p> <p>キャリアパスの提示とアドボカシー：アニメへの興味から前進し、大学での日本研究が将来のキャリアにどう役立つかを示すプロモーションビデオ「Beyond Anime」を作成・公開する。</p> <p>政策・制度への働きかけ：大学の学科編成に対する意見書の提出や、ナショナル・ランゲージ・キャンペーンの支援を通じて、言語教育を維持・推進するための積極的な提言活動を行う。</p>
8	在カナダ日本国大使館	吉原信之 対面	<p>全体学習者数の減少傾向：2024年のカナダ全体の日本語学習者の総数は2021年調査と比較すると横ばいだが、2018年度と比較すると減少傾向。</p> <p>中等教育と学校外教育の伸長：2021年度との項目ごとの比較では、中等教育の学習者数は852人増加して4,852人、日本語学校などの学校教育以外の分野でも1,277人（前回比約32%増）と大幅に増加。</p> <p>高等教育における大幅な減少：一方で、大学などの高等教育機関で学習者数の減少（-2,053）が顕著。</p> <p>課題に対処するための取組：大学における予算削減及び日本語教師の確保という2つの課題に対処していくために、短期及び中・長期的な視点を持って取り組んでいく必要があり、今後とも現場や国際交流基金と提携しつつ日本語教育推進に尽力していく。</p>
9	在米国日本国大使館	安藤博 オンライン	<p>政府間連携の強化：2023年のG7広島サミットで、日米両政府は教育分野の協力覚書（MoC）を締結。これに基づき、ハイレベル政策対話を通じて言語学習や人的交流の重要性を再確認する。</p> <p>教育支援プログラムの推進：日本人向けのJ-LEAPやフルブライトFLTAプログラム、米国人向けの非母語話者教師研修やカケハシ・プロジェクトなど、公的資金による多様な教育支援を展開。</p> <p>キャリア開発とアウトリーチ：日本語学習がキャ</p>

			<p>リア形成に及ぼす利点を伝えるウェビナーの開催や、SNSキャンペーン「Go! Nihon-Go!」を通じた情報発信を行い、次世代の学習者や教師の育成を図る。</p> <p>ステークホルダー間のネットワーキング：日本語教師への道しるべとなるハンドブックの作成やキャリアフェアの開催を通じ、地域の教育関係者やJETプログラム同窓生（JETAA）との連携を深める。</p>
10	シンガポール日本語教師の会	ウォーカー泉 オンライン	<p>教育の変遷と現状：1965年の建国以来、エリート教育から経済・文化ブームを経て、現在は学習動機が多様化する「第三次ブーム期」にあり、人口当たりの学習者数は世界的に見て高い水準にある。</p> <p>学習者の特徴：中等教育で日本語を第三言語として学ぶ優秀層や、高等教育で専門科目と両立して学ぶ学生が多く、2021年調査では高等教育・その他が学習者の半数以上を占める。</p> <p>東南アジアとの協働：2025年に東南アジア日本語教育ラウンドテーブルを開催し、近隣諸国の教師や行政、企業関係者と現状の課題を共有し、政策立案者へ現場の声を届ける活動を行う。</p> <p>今後の提言：優秀な人材の確保に向けた日系企業の情報発信やインターン制の確立、および日本語教育維持のための行政による教員支援や日本との交流プログラムの拡充が必要である。</p>

第二部では、次の二つのディスカッション・クエスチョンを提示し、参加者全員が少人数のグループに分かれて議論を行いました。

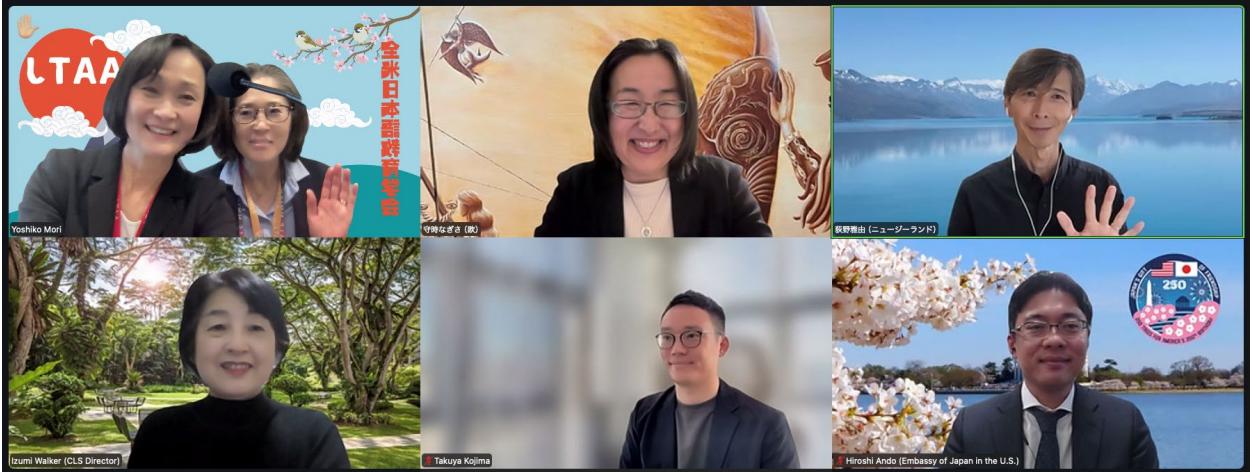
- 教育機関という枠組みの中で何ができるか
- 日本語教育のアウトリーチという観点から何ができるか

対面参加者は計9グループに分かれ、オンライン登壇者は1つのブレイクアウトルームで議論を行いました。いずれのグループでも活発な意見交換が行われ、予定の15分では足りないほど、熱心な議論が展開されました。

ディスカッション後、各グループの代表者が議論の成果を共有し、その後、質疑応答を含む全体討議が行われました。共有された主な課題および提言は以下の通りです。

- **政治状況と政策の影響**：米国における教育政策、カナダにおける留学生受け入れ制限、ニュージーランドでの国家言語政策の不在、台湾での少子化に伴う学科統廃合など、日本語教育は各国の政策や社会構造の変化から大きな影響を受けている。
- **日本語教育および教員の必要性**：日本国内では外国人労働者や留学生の増加に伴い、日本語教育の重要性が高まっており、2019年制定の「日本語教育推進法」に伴う法的整備も進められている。さらに日本語教育学会や台湾日本語教育学会の試みも報告された。
- **日本語教員の疲弊**：日本語教育が多様な分野にわたり高い専門性を求められることに加え、教育現場と研究活動の両立が難しいことから、多くの教員が負担を抱えている現状が共有され、教員への支援の必要性が強調された。
- **学習動機の変化と多様化**：従来の日本研究や専攻としての長期学習から、ポップカルチャーへの関心や他専攻の選択科目としての短期履修へと動機が変化しており、中上級レベルのクラス維持が課題となっている。
- **「つながり」とアドボカシーの重要性**：個々の教育実践にとどまらず、学会・大使館・企業などが連携し、日本語学習のキャリア価値を可視化するアドボカシー活動の推進と、ネットワーキングを通じたコミュニティ形成の重要性が指摘された。
- **グローバルな協働戦略の構築**：日本語教育の意義を言語習得にとどめず、キャリア形成や共生社会の実現と結びつけて捉え、グローバル・ネットワーク（GN）などの国際的枠組みを通じた知見共有と政策提言の必要性が再確認された。

最後に、グローバルレベルでの連携強化と協働、ならびに政策立案者への働きかけの重要性を改めて確認し、本会議は締めくくられました。



文責：森美子